茨城県













茨 城 県 の 財 政 運 営

茨城県総務部財政課

令和８年10月



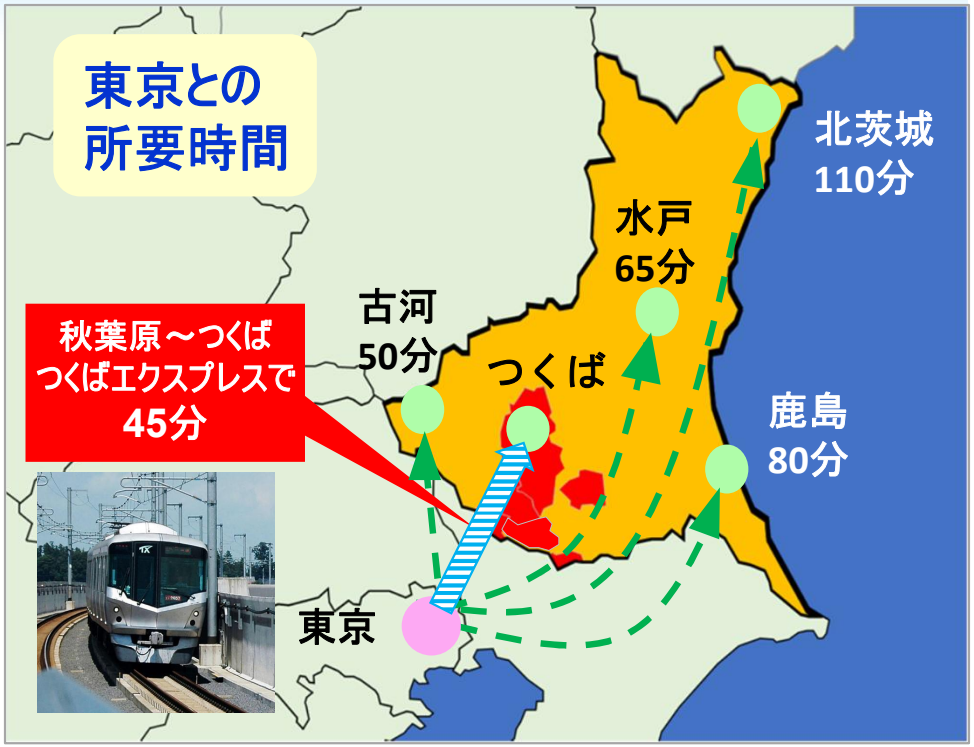
茨城県の財政運営 - 目 次

Ⅰ　茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた	1-4
	■ 注目度ナンバー1　企業立地	5
	■ 地域活性化への取組、人口減少対策	6
Ⅱ　予　　算	■ 予算規模	7
	■ 予算編成の基本方針 ／ 特に重点的に進める３つの取組	8-9
	■ その他の取組（４つのチャレンジ）	10
	■ 令和８年度一般会計予算　歳入・歳出の内訳	11
Ⅲ　決　　算	■ 歳入決算額の推移（普通会計）	12
	■ 歳出決算額の推移（普通会計）	13
	■ 財政指標の推移	14-15
	■ 県債残高・プライマリーバランス	16
Ⅳ　資金管理　等	■ 財政収支見通し	17
	■ 資金管理の基本的考え方	18
	■ 県債発行額の推移	19-20
＜参考資料＞	■ 公営企業会計決算の状況	21
	■ 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示	22

茨城県のすがた　（１）

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京に近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展。
  農業産出額や製造品出荷額等、県民所得（1人当たり）等の指標は全国でもトップクラス。
- 外国人を含めた人口の社会増加数は全国9位。東京都や大阪府などの大都市圏に次ぐ社会増。（住民基本台帳人口移動報告2025年結果）





■ 人口(R8.1.1現在)	283万人	全国第11位
■ 製造品出荷額等(R6)	15兆2,066億円	全国第　8位
■ 農業産出額(R6)	5,494億円	全国第　3位
■ 県内総生産(R4)	14兆5,856億円	全国第11位
■ １人当たり県民所得（R4）	348万円	全国第　3位

特に県南地域６市町（地図の赤色部分）において、人口が増加

	人口(R8.1.1現在)	前年度対比
つくば市	262,066人	+3,066人
阿見町	50,128人	+485人
利根町	15,735人	+237人
つくばみらい市	53,720人	+217人
取手市	105,978人	+106人
守谷市	70,960人	+60人

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

茨城県のすがた　（２）

■ 筑波山、袋田の滝などの魅力ある自然景観に加え、日本三名園の一つである偕楽園をはじめとした多くの文化遺産、海を楽しめるリゾート地の大洗・ひたちなかエリアなど、豊かな観光資源に恵まれている。

茨 城 県 を 代 表 す る 観 光 ス ポ ッ ト

1 筑 波 山



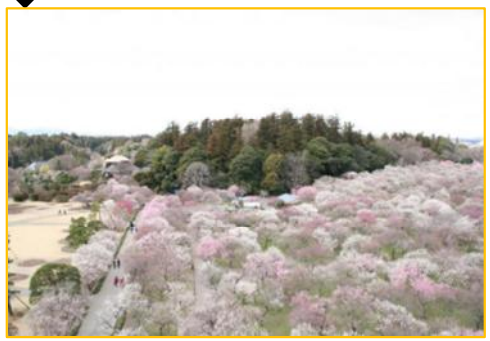
■ 標高877m、「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えるところから「紫峰」とも呼ばれている筑波山

2 袋 田 の 滝



■ 日本三名瀑に数えられ、四季ごとにその姿を変える袋田の滝
■ 厳しい寒さが続くと、滝全体が凍結し幻想的な冬の風景となる

3 偕 楽 園



■ 日本三名園のひとつ
■ 東京ドーム約64個分の広さは都市公園としては、NY市のセントラルパークに次いで世界第2位の面積を誇る



4 アクアワールド大洗



■ 日本一のサメの飼育数、マンボウなど約580種68,000点の世界の海の生物に出会える水族館

5 ザ・ボタニカル・リゾート「林音」



■ 令和７年11月公民連携で開業した”日本初の泊まれる植物園”
宿泊・温浴・食・アクティビティを通じて自然を満喫できる体験型リゾート施設

6 常 陸 国 ロ ン グ ト レ イ ル



■ 茨城県北部6市町にまたがる、全長約350km、周回コースとしては日本一の ロングトレイル
■ 地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化、食、アクティビティ、温泉等）を一本の道でつないでいる

7 つくば霞ヶ浦りんりんロード



■ 全国第2位の面積を誇る霞ケ浦や筑波山を中心とした総延長約180kmのサイクリングロード

8 いばらきフラワーパーク



■ 令和3年４月に全面リニューアルし、900品種9千株のバラをはじめ、四季折々の花が咲き誇る園内では、花や自然を使ったアクティビティや地元食材を使ったグルメも楽しめる

茨城県のすがた　（３）

■ 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、建設機械のグローバル企業であるコマツや日立建機、半導体製造装置の新工場を建設した日立ハイテクなど、多くの企業が集積しています。
- 日立市と日立製作所による「共創プロジェクト」での次世代ものづくり拠点「スマート産業団地」の整備のほか、日立製作所によるグローバル最先端研究拠点「調和の丘」の新設などの取組も進められています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 本工業地帯は、基礎素材産業を中心に、本県経済はもとより我が国の経済を支える産業拠点として重要な役割を果たしています。
- カーボンニュートラル社会にふさわしい産業拠点の創出に向けた取組も進められています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関29機関と約1万7千人の研究者を擁する、我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットの研究開発が進められ、最先端の科学技術を担っています。
- 研究機関の集積という環境にあって、つくば発のスタートアップ企業が455社。県内のベンチャー企業の資金調達額は、直近５年で2014年～2018年の３倍となる約150億円まで拡大。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

茨城県のすがた　（４）

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している。
- 茨城空港では、定期便として国内線４路線（札幌(新千歳)、神戸、福岡、那覇）及び国際線１路線（韓国・清州）が就航中。
- 令和９年には、東関東自動車道水戸線が開通予定。



陸

常総ＩＣ
（首都圏中央連絡自動車道）



海

茨城港
常陸那珂港区



空

茨城空港

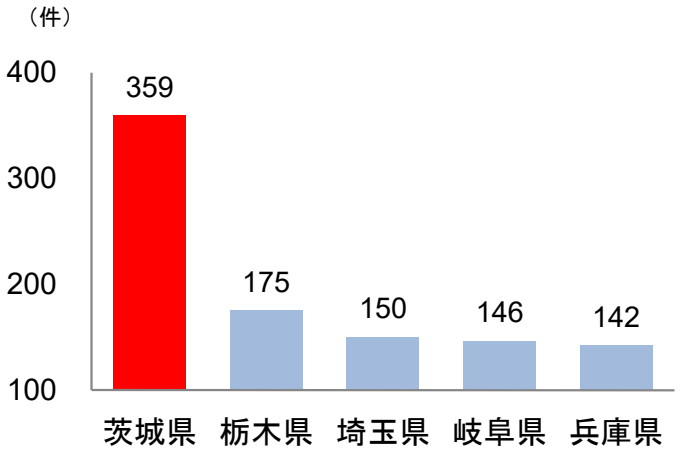


注目度ナンバー１　企業立地

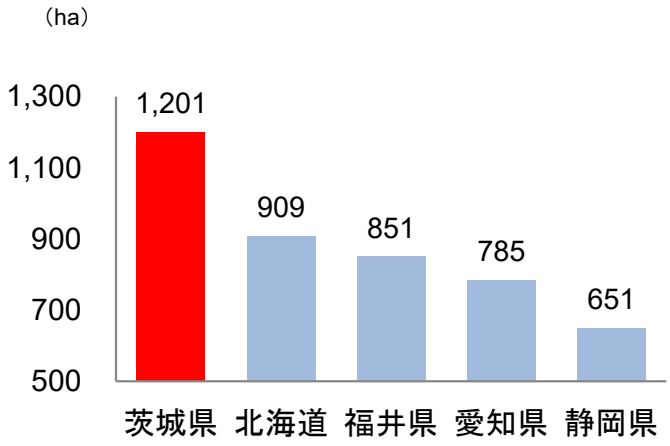
■陸海空の交通網の充実に加え、東京への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、
過去10年間累計（H28～R７）の**県外企業立地件数、工場立地面積　全国１位**

■県外企業立地件数は９年連続で**全国１位**

県外企業立地件数



工場立地面積



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

半導体や次世代自動車等の先端産業の誘致を推進

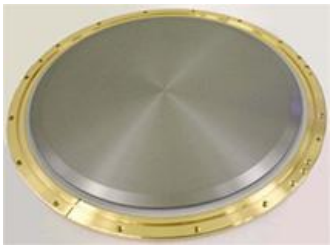
半導体用スパッタリングターゲットで、世界トップシェアを誇る「JX金属(株)」が、常陸那珂工業団地に立地



JX金属(株)の立地決定発表



ひたちなか新工場



半導体用スパッタリングターゲット

充実した優遇策で企業活動を支援

- 成長産業（半導体、次世代自動車関連産業等）の本社機能、生産拠点、グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の整備に対する補助制度。
- 新増設に伴う不動産取得税の課税免除。（R９．３．31まで）
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。（R９．３．31まで）

地域活性化への取組、人口減少対策

戦略的な企業誘致

■ 下妻市に世界屈指の総合高級化粧品メーカー「エスティローダーカンパニーズ」の日本法人の本社オフィスとアジア初の生産拠点が立地

立地企業： EL APSC（エスティローダーカンパニーズの日本法人）

高級化粧品
25以上のブランドの商品を約150か国の有名百貨店・高級専門店で販売





県産品の新たなブランド化

■ 常陸牛：多様なニーズを捉え、全国に先駆けて脂の質に着目した戦略を展開。全国初の基準で厳選した「常陸牛煌」を核に差別化を推進







外国人との秩序ある共生社会の実現

■ 外国人の生活上の困りごとに母語で対応する「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター」を認定

■ 一部の外国人等による法令違反について厳格に対応するため、「外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチーム」を設置





シン・ご当地グルメの誕生

■ 県内全44市町村・82グルメが競うグルメイベント「シン・いばらきメシ総選挙2026」を開催し、茨城を代表する新しいご当地グルメを決定



■**開催日**
10月10日(土)・11日(日)・12日(月・祝)

■**会場**
茨城県三の丸庁舎（水戸市）



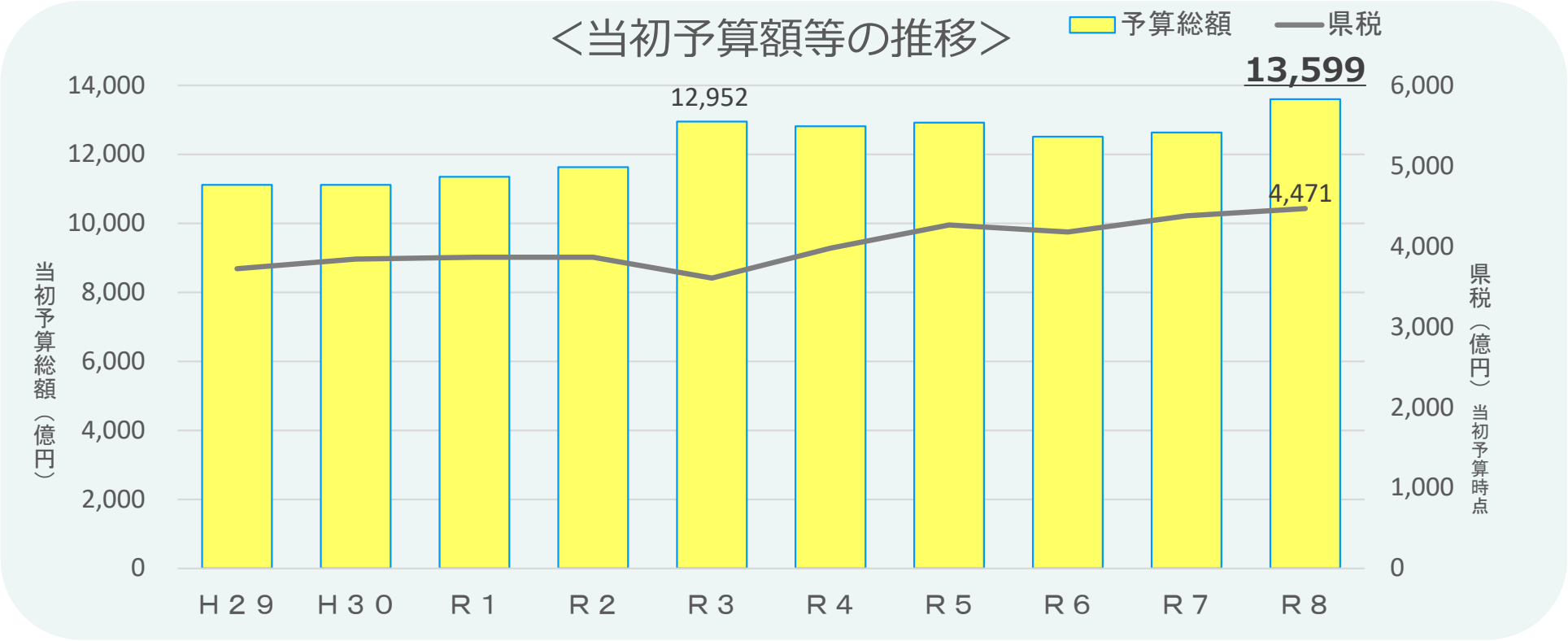
表彰式の様子

予算規模

一般会計予算額　１兆３,５９９億２,４００万円

（対前年度比　　＋９６２億３,０００万円　＋７.６％）

※ 当初予算規模は**過去最大**、県税も過去最大



予算編成の基本方針 ／ 特に重点的に進める３つの取組

人口減少時代の「新しい茨城」づくり

新しい豊かさ　　新しい人財育成

特に重点的に進める３つの取組
「差別化」　「インフラへの投資」　「多様な人財」

新しい安心安全　　新しい夢・希望

併せて経済の好循環に向けて物価高対策を推進(R7最終補正含む)

★　本県に他の地域にない特長をつくるための「差別化」

- **県北地域振興**のため、日立共創プロジェクトの推進や、「里山資源」を活用したコンテンツ造成等により地域活力を創出
- **新産業を育成**し魅力的な働く場を創出するため、成長分野進出支援やベンチャー企業育成等に加え、クリエイティブ・コンテンツ産業のアニメ分野を開拓
- **付加価値向上等による儲かる農林水産業の実現**のため、スマート農業技術の活用等による有機農業の拡大や、ウナギ資源増大対策等を進めるとともに、海外市場への進出を促進

特に重点的に進める３つの取組

★　本県の将来の発展を見据えた「インフラへの投資」

- **つくばエクスプレス土浦延伸計画**の具体化に向けた必要な追加調査・分析を実施
- **茨城空港ターミナルビル拡張**に向けた機能強化方針を策定
- 中央病院とこども病院を統合した**新県立病院の整備**に向け用地取得等に着手
- 阿見町実穀地区において**新たな工業団地を造成**

★　「多様な人財」が活躍できる社会の実現

- **ひとり親世帯の仕事と育児の両立**のため、家事・育児負担を軽減する支援員を派遣
- **外国人との秩序ある共生社会実現**に向け、生活ルール啓発や地域での関係構築支援、外国人児童・生徒への日本語支援体制等を充実
- **外国人雇用の適正化促進**のため、事業者への巡回訪問体制を強化

その他の取組

○ その他の取組（４つのチャレンジ）

【新しい豊かさ】

- **中小企業の賃金引上げ**を促進するとともに、従業員への奨学金返還の補助により**人材確保・定着**を支援

【新しい安心安全】

- 安心して暮らせる社会づくりのため、捜査関係資機材の拡充等により、**犯罪対策を強化**
- 後方支援医療機関との連携促進により、**中核医療機関の救急受入病床を確保**

【新しい人財育成】

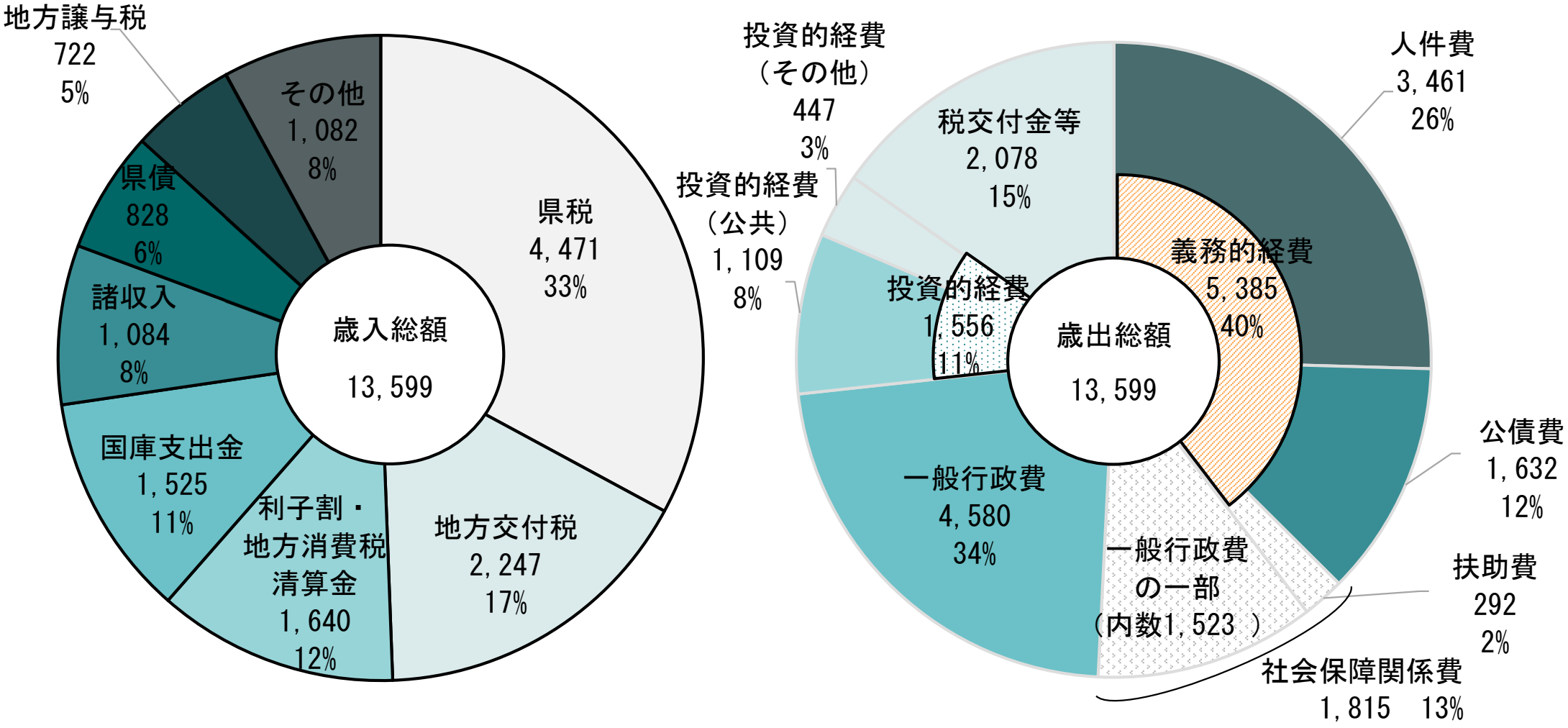
- プレ妊活健診の推進や不妊治療費助成の要件緩和、過疎地域の出産祝金制度への支援により、**妊娠・出産の支援体制を充実**
- **多様で質の高い学習環境整備**のため、小中学生向けオンライン授業等を実施

【新しい夢・希望】

- 欧米豪等に向けた戦略的なプロモーションにより、**インバウンド誘客を促進**
- 鹿嶋市や鹿島アントラーズと連携し、**新たなカシマサッカースタジアム建設の基本計画**を策定

令和８年度一般会計予算　歳入･歳出の内訳

（単位：億円、構成比）



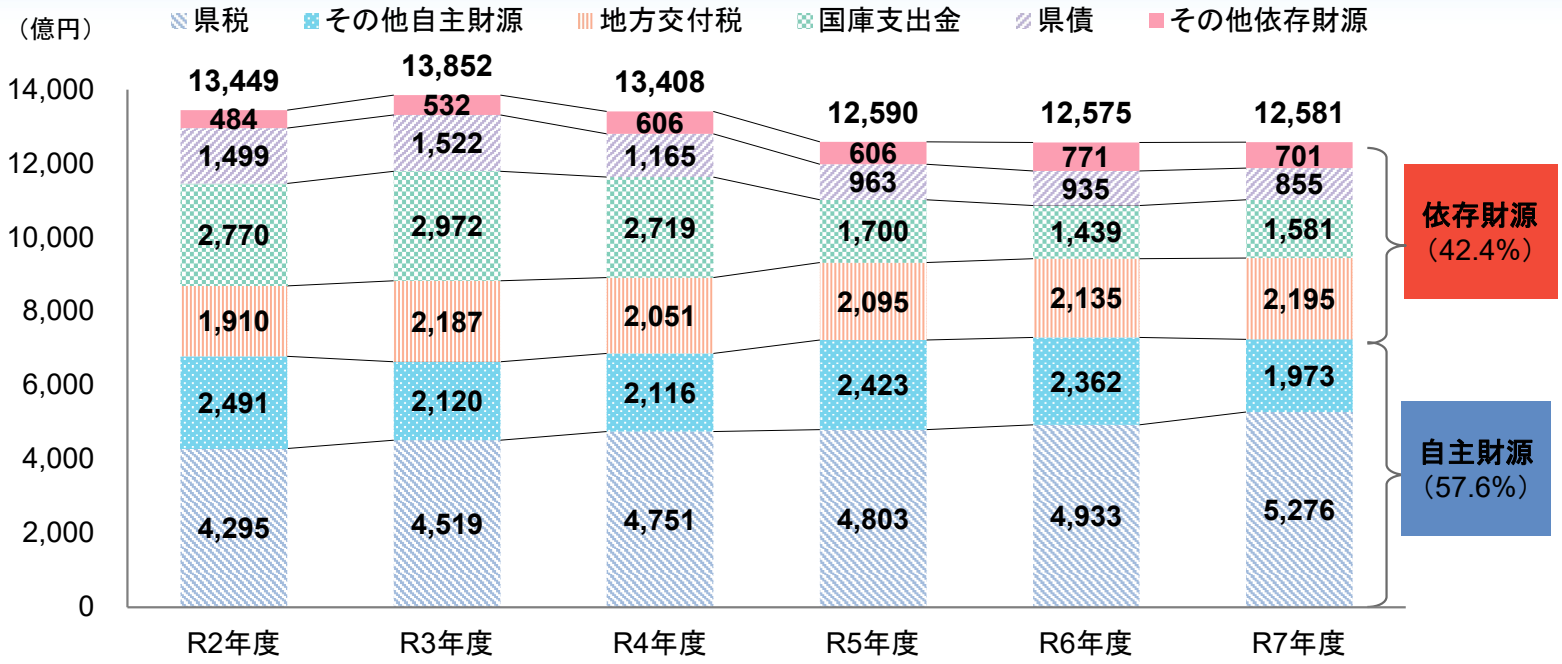
実質的な一般財源総額　8,317億円
（対前年度比＋687億円　＋9.0%）

投資的経費　1,556億円
（対前年度当初比+71億円　＋4.8%）

※実質的な一般財源総額･･･県税（地方消費税清算後）、普通交付税、特別交付税、地方譲与税、地方特例交付金の合計

歳入決算額の推移（普通会計）

- 令和７年度の歳入総額は、県税、国庫支出金の増等により、対前年度比7億円増加
- 県税収入は、個人県民税の増等により、対前年度比343億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の57.6%と前年度に比べ0.4ポイント減少。
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、対前年度比9.9%増加。
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、対前年度比8.5%減少。

税目別県税推移

（単位：億円）

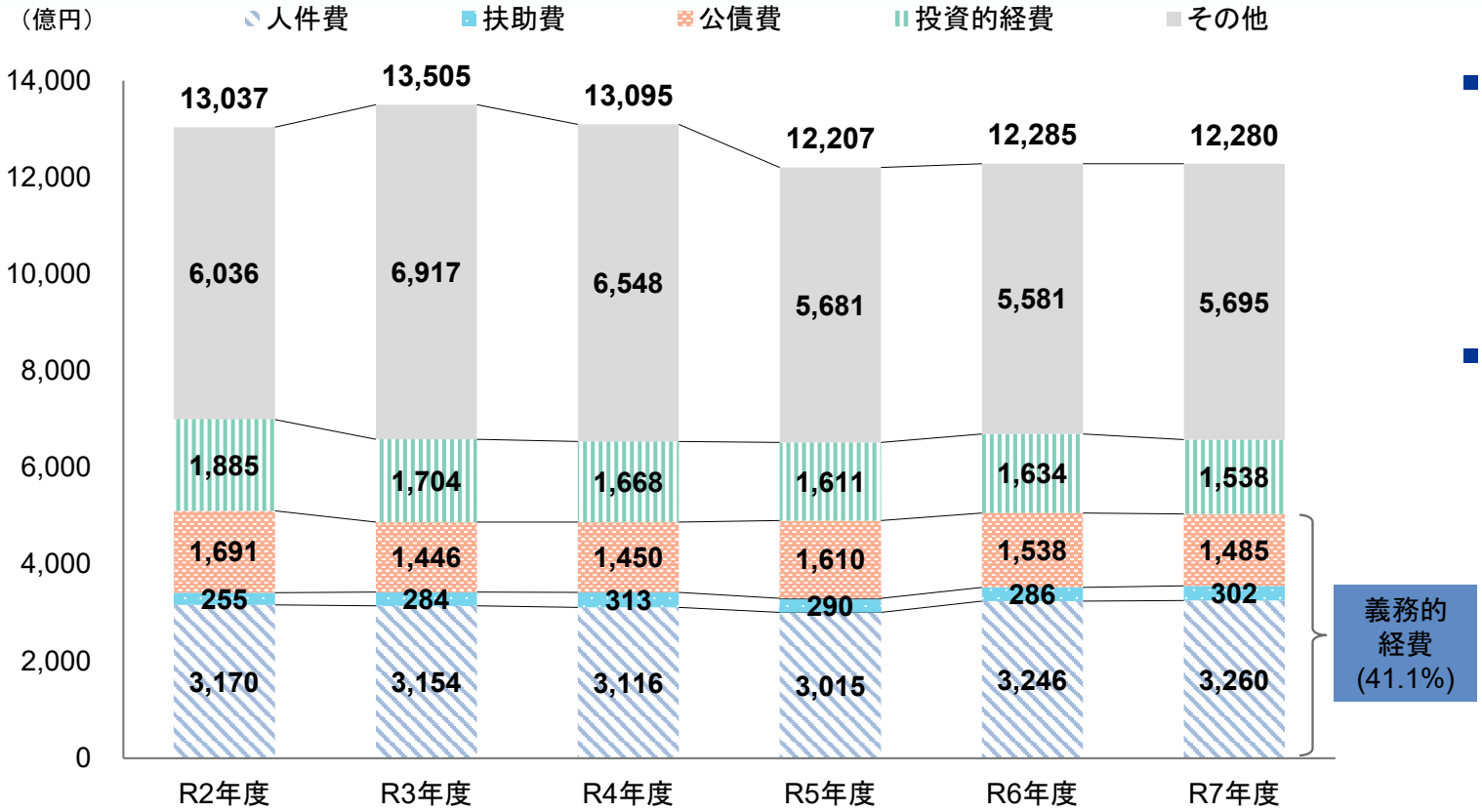
税目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
個人県民税	1,137	1,155	1,149	1,192	1,195	1,353
法人県民税	95	84	91	87	101	102
法人事業税	822	898	1,035	1,074	1,097	1,150
地方消費税	748	830	911	893	987	984
軽油引取税	320	323	327	323	318	311
自動車税	523	518	526	525	527	523
その他	650	711	712	709	708	853
計	**4,295**	**4,519**	**4,751**	**4,803**	**4,933**	**5,276**
（参考）法人二税＋特別法人事業譲与税	1,332	1,444	1,665	1,701	1,817	1,892

- 定額減税の終了や賃上げ等による個人所得増に伴い、個人県民税が増加
- 円安を背景とした企業収益の増に伴い、法人事業税が増加

→ 県税収入額は、5,276億円と過去最高

歳出決算額の推移（普通会計）

- 令和７年度の歳出総額は、人件費、扶助費が増加したものの、投資的経費の減等により、対前年度比5億円減少
- 義務的経費は、公債費の減等により、対前年度比22億円減少



- 義務的経費は、人件費が給与改定に伴う職員給与費の増等により増加し、扶助費が自立支援医療費の増等により増加したものの、県債の繰上償還の減等に伴う公債費の減により、対前年度比0.4%減少。
- 投資的経費は、県立の障害者福祉施設再編整備関連事業費や治水直轄事業負担金の減等により、対前年度比5.8%減少。

義務的経費割合の推移

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
39.2%	36.2%	37.3%	40.3%	41.3%	41.1%

社会保障関係費の推移

（単位：億円）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
扶助費	255	284	313	290	286	302
扶助費に準じる経費	1,298	1,327	1,365	1,409	1,448	1,503
計	**1,553**	**1,611**	**1,678**	**1,699**	**1,734**	**1,805**

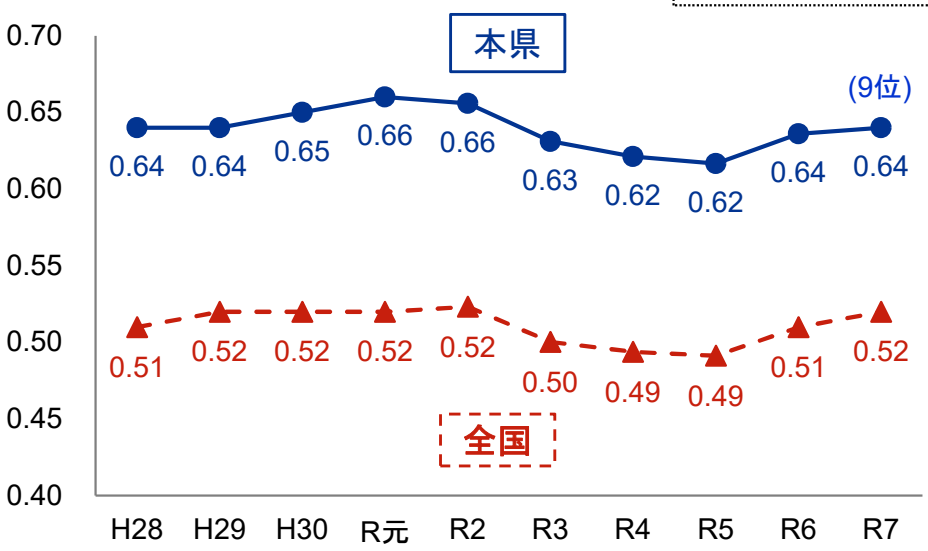
※扶助費に準じる経費とは、主にその他（補助費等）に含まれる経費

財政指標の推移　（１）

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移

財政力指数の推移

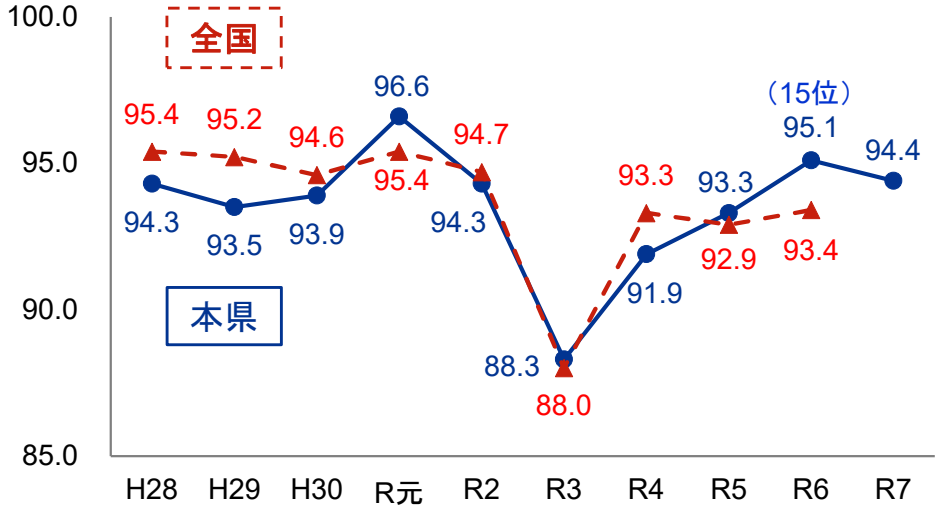
数値・全国順位ともに
高いほど好ましい



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移

数値・全国順位ともに
低いほど好ましい



地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※１　（ ）は本県の全国順位（経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位）
※２　全国平均：財政力指数及び経常収支比率は単純平均（経常収支比率のR７全国平均（加重平均）は93.0%。単純平均は12月公表予定。）

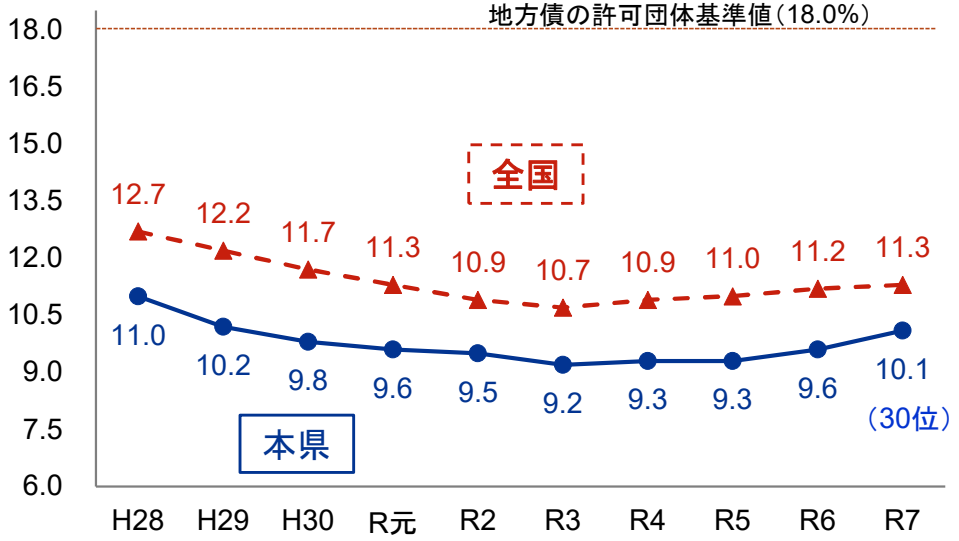
財政指標の推移　（２）

- 本県の実質公債費比率は、全国平均より低い水準で推移
- 本県の将来負担比率は、全国平均より高い水準にあるが、ピーク時のH21年度から146ポイント減少しており、着実に改善

実質公債費比率の推移

実質公債費比率のピーク
平成17年度　15.7%

数値・全国順位ともに
低いほど好ましい

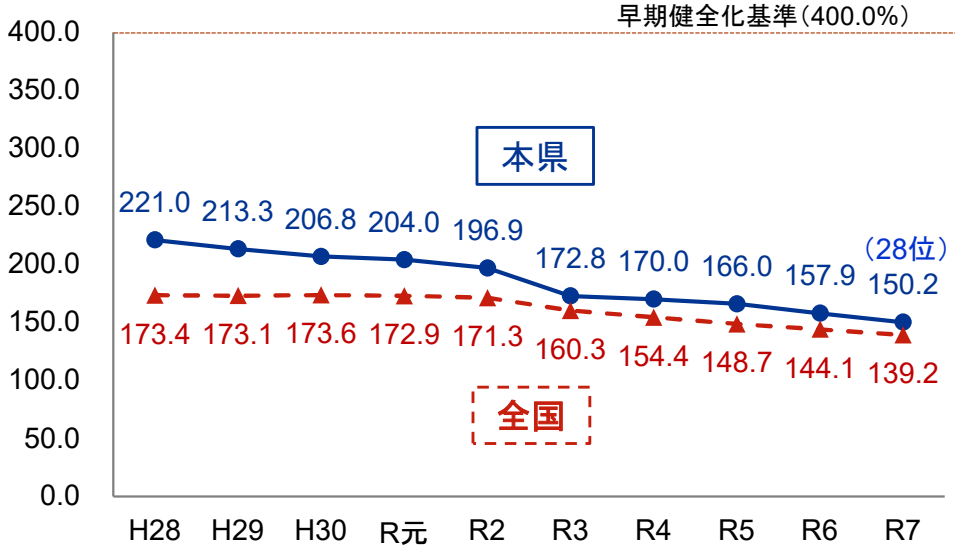


一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金等）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し総務大臣の許可が必要となります。

将来負担比率の推移

将来負担比率のピーク
平成21年度　295.9%

数値・全国順位ともに
低いほど好ましい



一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

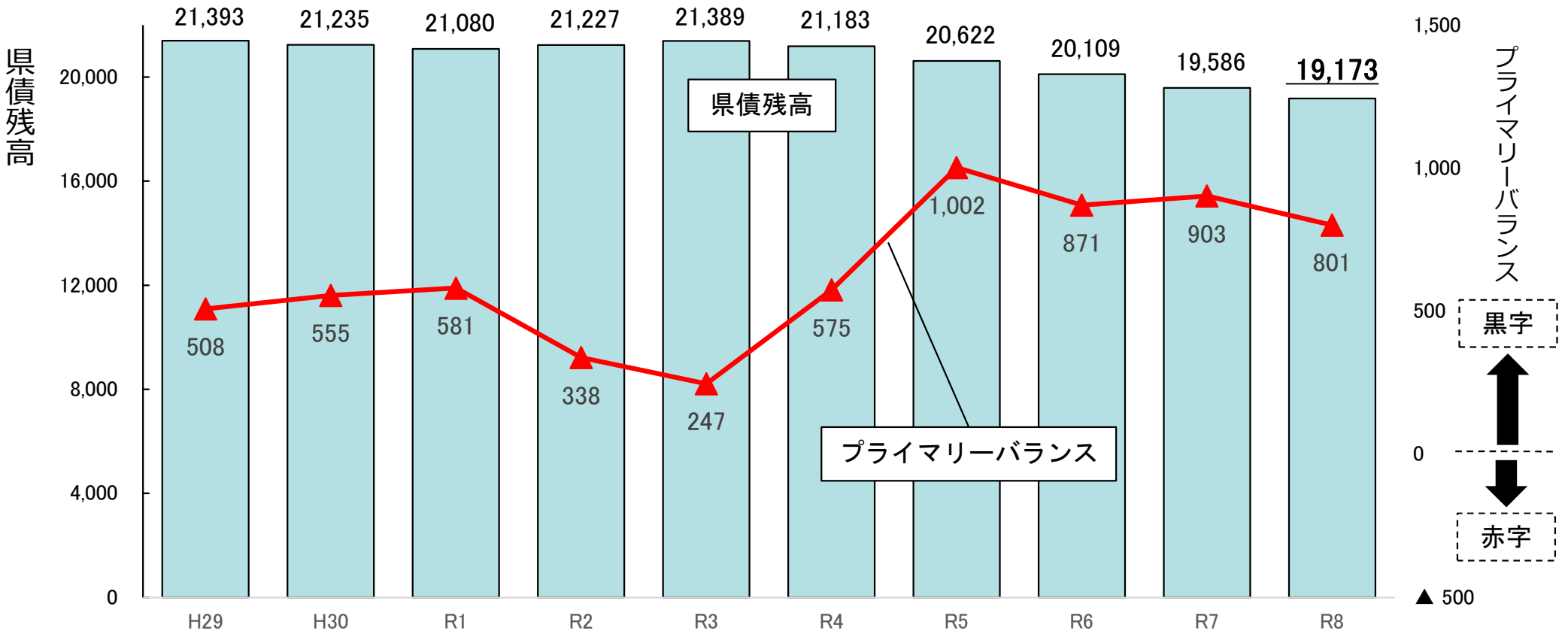
※１　（ ）は本県の全国順位（財政分析指標上好ましくない方からの順位）
※２　全国平均：実質公債費率は単純平均、将来負担比率は加重平均

県債残高・プライマリーバランス

- 県債残高は、将来の財政負担の軽減を図るため、県債の発行抑制や繰上償還に取り組んできた結果、令和８年度末において１兆９,１７３億円となり、前年度末対比で４１３億円減少する見込み
- プライマリーバランスは、平成26年度以降、黒字を維持

県債残高・プライマリーバランスの推移

（単位：億円）



県債残高総額のピーク
平成27年度末　2兆1,538億円

※1　県債残高：R7までは決算額、R8は9月補正後見込額。
※2　プライマリーバランス：R7までは決算額、R8は当初予算時見込額。
　　プライマリーバランス＝（県債を除いた歳入）－（元利償還金を除いた歳出）

財政収支見通し

- 令和８年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると収支不足は生じない見込み。
- 引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めます。

（単位：億円）

区分		R8	R9	R10	R11	R12
歳出	義務的な経費	6,909	6,900	7,180	7,270	7,550
	人件費（退職手当除き）	3,206	3,310	3,410	3,510	3,620
	退職手当	255	130	230	120	210
	社会保障関係費	1,815	1,870	1,920	2,000	2,060
	公債費	1,633	1,590	1,620	1,640	1,660
	投資的経費	1,556	1,480	1,510	1,530	1,560
	一般行政費	3,056	3,000	2,920	2,950	2,870
	税交付金等	2,079	2,150	2,210	2,290	2,370
	歳出合計 ①	13,600	13,530	13,820	14,040	14,350
歳入	一般財源	9,285	9,530	9,780	10,050	10,320
	県税・地方譲与税等	7,040	7,220	7,440	7,690	7,970
	地方交付税	2,245	2,310	2,340	2,360	2,350
	臨時財政対策債	-	-	-	-	-
	国庫支出金	1,525	1,460	1,480	1,500	1,530
	県債（臨時財政対策債を除く）	828	890	890	910	890
	その他歳入	1,962	1,650	1,670	1,580	1,610
	歳入合計 ②	13,600	13,530	13,820	14,040	14,350
収支 （② － ①）		-	-	-	-	-

（推計方法）
現行の制度・施策を前提に、令和８年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

一般財源総額	地方財政計画の伸率を参考に推計
地方税等の推計の前提	名目経済成長率 ＋2.6～3.2%程度/年※
人件費（退職手当除き）	賃金上昇率 ＋3.0～3.1%程度/年※
退職手当、社会保障関係費	過去の伸率等を参考に推計
投資的経費	物価上昇率 ＋2.0～2.1%程度/年※
公債費	現時点での償還計画による
新型コロナウイルス感染症関連経費	R8以降、中小企業融資関連経費のみ計上

※「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1内閣府)による

資金管理の基本的考え方

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

1.起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行抑制などにより県債残高を適切に管理
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、主に銀行等引受債について、5年債・10年債・20年債等を適切な割合で発行
- 個別債（H24より再開）、超長期債（H21より）、シンジケート・ローン（H26より）など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括償還債（H27～）、20年定時償還債（H28～R6、R7～休止)、5年満期一括償還債（R6～R7、R8休止）、３年満期一括償還債（R8）を発行
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散

  ⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞

2.全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進

  ⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官（現在は資金管理専門員）として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達

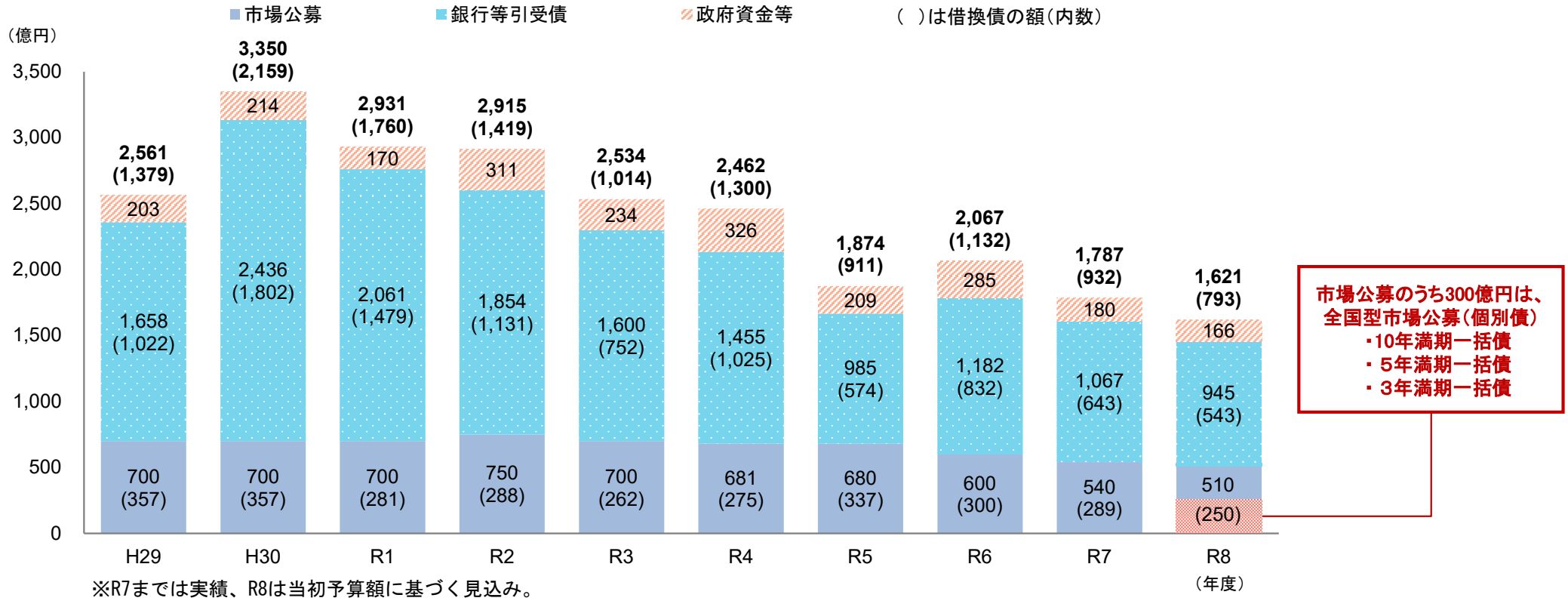
3.資金運用・調達の多様化（歳計現金・基金・一時借入金）

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入（見積合わせ方式による調達先決定）を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入
- R7年6月より、中長期的に金利上昇局面にあることを踏まえ、これまで県債管理基金（減債基金）に限定してきた債券運用から、特定の事業推進のための基金を含め、全基金を対象とした一括運用へ移行するとともに、短期（２年程度）債券及び「財投機関債」を新たに購入対象とし、また、債券が確保できない場合には定期預金による運用を積極的に活用するなど、資金運用を大幅に拡充

県債発行額の推移　（１）

- 令和８年度の県債発行予定額は、借換債の減少などにより、対前年度比166億円減少
- 市場環境や需給環境の変化に応じて償還年限バランスや発行時期の見直しなど、柔軟に対応

年度別　県債発行額の推移



※R7までは実績、R8は当初予算額に基づく見込み。

県債発行額の推移（一般会計分）

（単位：億円）

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県債発行額	2,561	3,350	2,931	2,915	2,534	2,462	1,874	2,067	1,787	1,621
うち新発債	1,182	1,191	1,171	1,496	1,520	1,162	963	935	855	828
うち借換債	1,379	2,159	1,760	1,419	1,014	1,300	911	1,132	932	793

県債発行額の推移　（２）

- 令和７年度の市場公募債は、共同債290億円、個別債250億円の計540億円を発行
- 令和８年度の市場公募債は、共同債210億円（一部グリーンボンドを予定）、個別債300億円の計510億円を発行予定
- ９月以降は、銀行等引受債を中心に、入札方式または相対方式により発行予定

■ 令和8年度全国型市場公募地方債発行計画

（単位：億円）

区分	月別発行額										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	12月	1月	3月	計
共同発行（10年）	30	30	-	40	-	30	30	10	30	10	210
個別発行（10年満括）主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	100
個別発行（5年満括）シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行（3年満括）主幹事方式	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100

■ 令和7年度全国型市場公募地方債発行実績

（単位：億円）

区分	月別発行額										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	12月	1月	3月	計
共同発行（10年）	50	50	-	50	40	30	30	10	30	-	290
個別発行（10年満括）主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	100
個別発行（5年満括）シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行（5年満括）主幹事方式	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50

＜参考＞　公営企業会計決算の状況

■ 令和7年度決算

（単位：億円）

事業区分	収益的収支				資本的収支					
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引	内部留保資金	他会計繰入金
水道事業	193	173	20	39	94	159	24	△ 64	235	42
工業用水道事業	125	106	19	54	31	72	12	△ 41	296	2
病院事業	261	279	△ 18	△ 42	13	22	11	△ 9	59	56
工業団地造成事業	5	10	△ 5	21	42	60	-	△ 18	213	-
特定公共下水道事業	33	33	0	1	10	19	3	△ 9	57	0
流域下水道事業	169	171	△ 2	4	30	50	22	△ 20	31	15
合計	**786**	**771**	**15**	**77**	**220**	**382**	**73**	**△ 162**	**891**	**114**

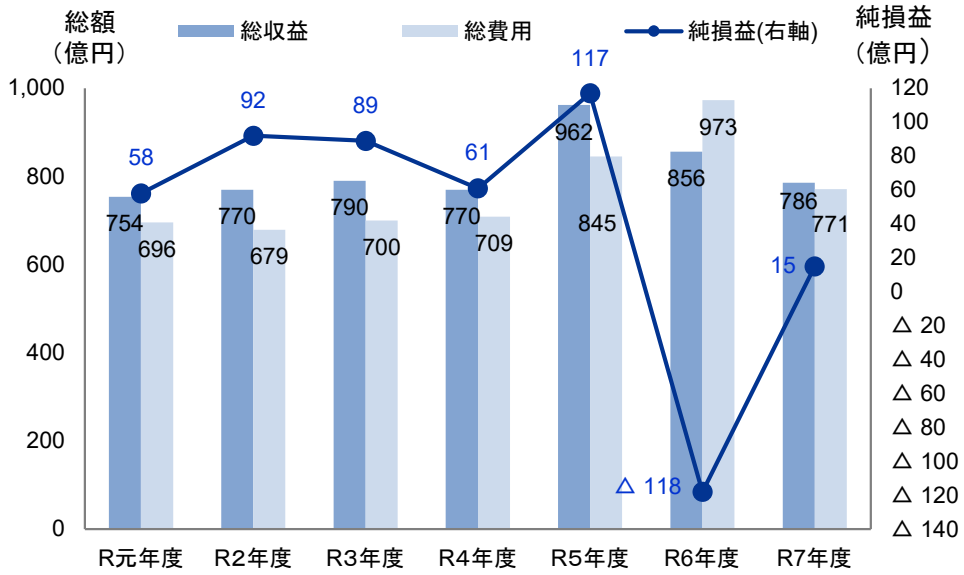
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

※内部留保資金＝流動資産－流動負債

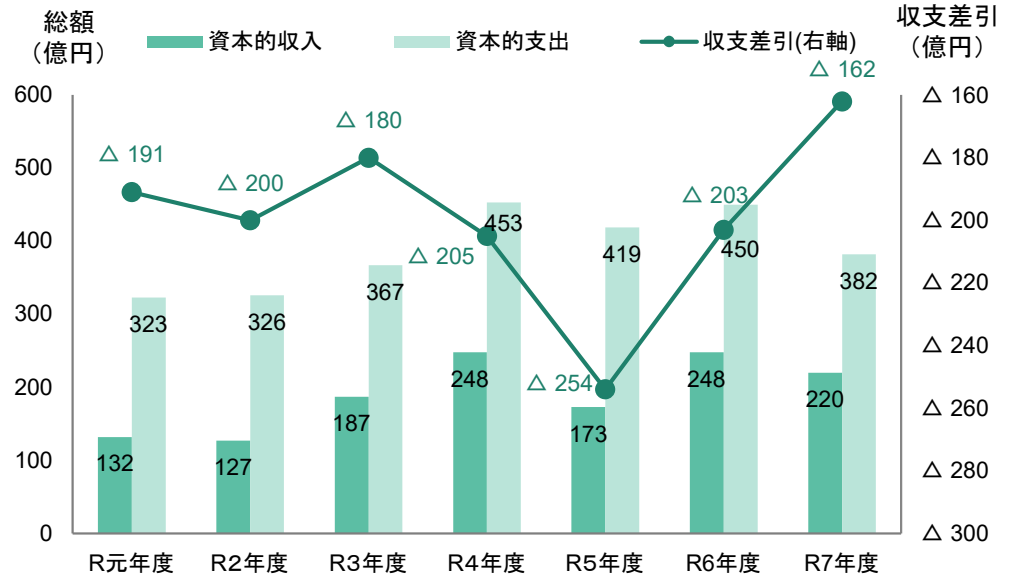
- 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。
- 資本的収支の不足額は、内部留保資金（減価償却費等によって生み出されたもの）や当年度の純利益などで補てんしています。

※ 令和6年度に純損益が大幅に減少しているのは、水道事業において、広域化に伴う施設最適化のため、減損会計を適用したことによるものです。

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



＜参考＞　新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成。平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づき作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

■ 令和6年度決算	内容
貸借対照表(B/S)	■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示 ■ **資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握**
行政コスト計算書(P/L)	■ 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比 ■ **行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握**
純資産変動計算書(N/W)	■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ **税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握**
資金収支計算書(C/F)	■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ **実際の資金の流れや残高状況を把握**

■ 貸借対照表

(単位:億円)

資産	27,302	**負債**	23,832
事業用資産	6,391	固定負債	21,193
インフラ資産	13,933	流動負債	2,638
その他固定資産	4,595		
流動資産	2,382		
(うち現金預金)	447	**純資産**	3,470

■ 行政コスト計算書*

(単位:億円)

費用	9,489	**収益**	373
経常費用	9,443	経常収益	372
臨時損失	46	臨時利益	1
		純行政コスト	9,116

■ 純資産変動計算書

(単位:億円)

前年度末(期首)純資産残高	3,201
本年度純資産変動額	269
純行政コスト	△9,116
財源(税収等、国補)	9,377
その他	8
年度末純資産残高	3,470

■ 資金収支計算書

(単位:億円)

前年度末資金残高	419
本年度資金収支額	△43
業務活動収支	755
投資活動収支	△191
財務活動収支	△608
年度末資金残高	376
年度末歳計外現金残高	71
年度末現金預金残高	447

注1：「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。
注2：各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合がある。

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問合せ先

茨城県

総務部財政課　財政企画・資金管理グループ

TEL 029-301-2357　FAX 029-301-2369

URL https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/somu/zaisei/index.html